



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社ジェイテクト 上場取引所 東・名
 コード番号 6473 URL https://www.jtekt.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安形哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 出原泰裕 (TEL) 052-527-1909
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,520,893	5.5	66,608	△18.2	69,658	△15.6	24,663	△50.4
2018年3月期	1,441,170	9.3	81,391	5.1	82,571	5.7	49,697	4.6

(注) 包括利益 2019年3月期 21,898百万円(△68.4%) 2018年3月期 69,374百万円(38.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期	円 銭 71.91	円 銭 —	% 4.6	% 5.5	% 4.4
2018年3月期	144.90	—	9.7	6.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,104百万円 2018年3月期 672百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,267,819	571,080	42.3	1,564.21
2018年3月期	1,270,564	572,592	42.0	1,554.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 536,478百万円 2018年3月期 533,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	103,022	△75,324	△26,592	132,471
2018年3月期	100,033	△99,049	60,282	132,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00	14,749	29.7	2.9
2019年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	15,092	61.2	2.8
2020年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		37.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750,000	1.0	30,000	△7.9	31,000	△10.8	17,000	△10.6	49.57
通期	1,530,000	0.6	70,000	5.1	72,000	3.4	40,000	62.2	116.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	343,286,307株	2018年3月期	343,286,307株
② 期末自己株式数	2019年3月期	314,966株	2018年3月期	312,933株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	342,972,456株	2018年3月期	342,974,805株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	669,912	3.5	8,145	△48.6	53,851	63.3	40,797	85.3
2018年3月期	647,101	5.1	15,856	39.0	32,979	48.8	22,016	413.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	118.94		—					
2018年3月期	64.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	829,553	352,371	42.5	1,027.29
2018年3月期	832,223	332,344	39.9	968.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 352,371百万円 2018年3月期 332,344百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信 添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

当連結会計年度より、日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(追加情報)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国では政府による財政支出の拡大や、減税による個人消費や設備投資の拡大により回復基調を維持したものの、中国で政府のデレバレッジ(債務圧縮)政策によるインフラ投資の減速や自動車販売を中心とした個人消費の鈍化から成長が減速したほか、欧州やアジアにおいても成長の低下がみられました。

また日本経済は、自然災害による一時的な影響はあったものの、前半は緩やかな回復基調を維持しましたが、後半は中国経済の減速とIT業界からの需要減少により、輸出企業を中心に伸び悩みました。

このような状況のなかで、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を目指し、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいりました。

各事業の概況は、次のとおりです。

ステアリング事業においては、グローバルな競争が一層厳しさを増すなかでも確固たる市場シェアを維持するために、グローバル商談対応力の強化、お客様を設計段階からサポートするフロント・ローディング活動の強化、製造工程における省機化・省人化をはじめとした抜本的なコスト低減活動等、競争力向上に向けた施策を強力に推進してまいりました。自動運転及び電動化への対応については、事業拡大の機会と捉えて積極的に取り組みを進めており、自動運転制御、正着制御を可能にする次世代交通システムへ参画するとともに、より高度な自動運転の実現を目指し、アイシン精機株式会社、株式会社アドヴィックス、及び株式会社デンソーと、自動運転・車両運動制御等のための統合制御ソフトウェアを開発する合弁会社「株式会社J-QuAD DYNAMICS (ジェイクワッド ダイナミクス)」を2019年4月に設立いたしました。

駆動事業においては、ステアリング事業と連携したフロント・ローディング活動や各商品の原価低減活動の強化、効率的なグローバル生産供給体制の構築を進めるとともに、自動車メーカーの車両企画に合わせ最適な車両運動性能を実現するドライブラインシステムサプライヤーとして、駆動システム開発力の強化、将来のニーズを見据えた開発を推進してまいりました。今後市場の拡大が見込まれるEV向けにモーター冷却用電動オイルポンプを初受注し、2020年に欧州にて生産を開始する予定です。

軸受(ベアリング)事業においては、事業環境の厳しさが増すなかでも競争力を維持、向上させていくために、事業体質の強化に重点を置き、改善等の取り組みを進めてまいりました。労働人口の減少を見据え、生産ラインの自動化・無人化に向けたIoE(Internet of Everything モノだけでなく、人やサービスもつなぐこと)を活用した管理・改善の効率化や、より高度な業務へ人材をシフトする取り組みを進めております。販売面では、フロント・ローディング活動を強化するとともに、販売組織・ネットワークの最適化を進めております。また、グループ間の連携強化のため、当社グループのダイバ株式会社を公開買付け等により2019年1月に完全子会社化いたしました。

商品開発面においては、2018年11月、株式会社MUTECsと共同で「株式会社光洋マグネティックベアリング」を設立し、制御型磁気軸受の分野に参入いたしました。高まるニーズに応える迅速な商品投入等とともに、自動車市場における電動化や産業機械分野におけるベアリング使用環境の多様化に対応するため、狙いを絞った高付加価値商品の開発を進めてまいりました。

工作機械・メカトロ事業においては、当社グループ内の強みを集約し、総合生産ラインビルダーとして導入から稼働・保守、オーバーホールまで、設備のライフサイクルに合わせてサポートできる体制の強化を進めるとともに、お客様のニーズにタイムリーにお応えするため、新商品のリリースをしてまいりました。研削盤においては、ストレート研削とアンギュラ研削の切替えが可能なCNC円筒研削盤「SelectG II」の後継機として「GL4i-SWITCH」を開発し、2018年7月より販売を開始いたしました。また、2018年9月より、自動車エンジンの小型化等に対応した、高精度加工、高生産性、保守性の向上を実現するCBNクランクシャフト研削盤「GF16Sシリーズ」の販売を開始いたしました。マシニングセンタにおいては、フラグシップモデルとしてフレキシブル旋回主軸を搭載した5軸マシニングセンタ「FH630SX-5A」を開発し、販売を開始いたしました。加えて、当社が進めるIoEの一翼を担う商品として、生産情報、改善情報を活用し、組織や人の成長をサポートする「スキルアップNAVI」シリーズを2018年11月より販売開始いたしました。

持続的成長の柱となる新領域の創出に向けた開発テーマの成果としては、少子高齢化、労働人口不足といった社会課題に対し、当社の強みであるアシスト技術やトライボロジー(摩擦工学)技術、製造現場を持つメーカーとしてのノウハウを活かしたパワーアシストスーツ「J-PAS」を開発、2018年8月に日本国内での販売を開始いたしました。2019年3月には新たにウェブサイトを用いた製造業の受発注マッチングクラウドサービス「ファクトリーエージェント」を開始し、2019年度中の本格稼働を予定しております。また、多様化する電源課題への対応を目指し「高耐熱リチウムイオンキャパシタ」を開発、2019年5月より生産を開始いたします。この商品は、自動車業界のみならず、工作機械、建設機械、鉄道、発電装置、交通インフラ等の様々な領域で、予備電源、補助電源としての活用も期待されており、これからの社会のニーズに沿った様々な形で貢献できるものと考えております。

上記のほか、当社では多様化・高度化が進む研究課題に対して、自社での研究・開発の強化、オープンイノベーションの取り組みを一層活発にし、高度なイノベーションを創出するため、当社東刈谷事業場内及び東京ジェイテクトビル内に、新たな研究開発拠点を開設いたしました。既存事業での次世代先端技術の研究を推進するとともに、新規事業領域の創生にも積極的に挑戦をしております。

当期の連結業績につきましては、日本やアジア、北米を中心に販売が増加したことに加え、前第3四半期末に富士機工グループを連結子会社化した影響等により、売上高は1兆5,208億93百万円と前期に比べて797億22百万円、率にして5.5%の増収となりました。売上高増加や富士機工グループを連結子会社化したことによる利益増加の効果等があったものの、売価水準の低下や研究開発費をはじめとする費用の増加等により、営業利益は666億8百万円と前期に比べて147億82百万円、率にして18.2%の減益となりました。経常利益は696億58百万円と前期に比べて129億13百万円、率にして15.6%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期は段階取得に係る差益を特別利益に計上しましたが、当期は計上がないこと等により、246億63百万円と前期に比べて250億33百万円、率にして50.4%の減益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

「機械器具部品」につきましては、日本やアジア、北米においてステアリングの販売が増加したことに加え、前第3四半期末に富士機工グループを連結子会社化した影響等により、売上高は1兆3,458億22百万円と前期に比べて662億49百万円、率にして5.2%の増収となりました。営業利益につきましては、売価水準の低下や研究開発費をはじめとする費用の増加等の影響を売上高増加や原価低減の効果で補えず、490億78百万円と前期に比べて192億6百万円、率にして28.1%の減益となりました。

「工作機械」につきましては、日本や北米、中国において販売が増加したこと等により、売上高は1,750億70百万円と前期に比べて134億73百万円、率にして8.3%の増収となりました。営業利益につきましては、売上高増加や原価低減の効果により、168億45百万円と前期に比べて39億96百万円、率にして31.1%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、株式相場下落による投資有価証券の減少等により、1兆2,678億19百万円と前期末に比べ27億45百万円の減少となりました。負債につきましては、退職給付に係る負債の減少等により、6,967億38百万円と前期末に比べ12億34百万円の減少となりました。また純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べ15億11百万円減少の5,710億80百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期は1,000億33百万円の資金の増加であり、当期は1,030億22百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期は990億49百万円の資金の減少であり、有形固定資産の取得による支出等により、当期は753億24百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は602億82百万円の資金の増加でありましたが、連結子会社であるダイバア株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化したことによる支出等により、当期は265億92百万円の資金の減少となりました。これらに換算差額等を加減算した結果、当期末における現金及び現金同等物は1,324億71百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	43.6	42.0	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.0	42.5	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.1	33.4	28.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、各国による保護主義的な政策や、英国のEU離脱等が及ぼす世界経済への影響についての見通しが難しいものとなっており、特に米中貿易摩擦を巡る米中間合意、物品貿易協定に関する日米間の交渉の行方については、グローバルな影響が避けがたく、今まで以上に慎重に動向を注視し続ける必要があります。米国経済は個人消費を中心に引き続き底堅く推移する見込みですが、欧州経済はEU域外の需要減により減速し、中国でも国内経済への下押し圧力の強まりや消費の伸びの鈍化などにより、従来のような景気拡大が困難な見通しであります。日本経済は、内需による景気の下支えが見込まれるものの、輸出の低迷や設備投資の伸びの鈍化を受け、製造業を中心に弱含みの見通しであります。

次期の主な課題としては、引き続き世界的な経済状況変化へのフレキシブルな対応に加え、各事業で推進している構造改革の成果出し、国内においては、環境変化に柔軟に対応するための戦略的な研究開発投資や、急速な少子高齢化に伴う労働人口の減少を見据えた人員の確保と生産性向上への対応等が挙げられます。当社グループは、これらの課題に対し、将来にわたり競争力を維持するために、高付加価値商品の開発加速、製造ラインの省人化や業務改革等を推進してまいります。また、100年に一度の大変革期といわれる自動車を取り巻く環境の激変に対し、自動車メーカー、自動車部品メーカーがしのぎを削るなか、当社としても従来の事業の生き残りをかけた変革に加え、当社の持つシーズを生かした新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

このような経営環境のなか、当社グループは、より強力なリスクマネジメント体制を整備し、想定されるリスクに備えるとともに、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、引き続き「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、売上高1兆5,300億円、営業利益700億円、経常利益720億円、親会社株主に帰属する当期純利益400億円を見込んでおります。為替レートにつきましては、1 U S ドル110円、1 ユーロ120円を前提としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、IFRS適用を検討しております。社内のマニュアルや指針等の整備、その適用時期につきましても検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,104	135,542
受取手形及び売掛金	285,989	280,490
有価証券	4	14
たな卸資産	175,078	183,617
その他	41,964	48,268
貸倒引当金	△577	△775
流動資産合計	637,564	647,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	303,968	311,124
減価償却累計額	△185,346	△190,258
建物及び構築物(純額)	118,622	120,866
機械装置及び運搬具	865,263	898,732
減価償却累計額	△652,873	△674,621
機械装置及び運搬具(純額)	212,390	224,110
工具、器具及び備品	77,080	78,604
減価償却累計額	△64,761	△65,764
工具、器具及び備品(純額)	12,318	12,840
土地	75,672	75,876
リース資産	2,122	1,734
減価償却累計額	△1,373	△934
リース資産(純額)	748	799
建設仮勘定	46,931	30,831
有形固定資産合計	466,683	465,324
無形固定資産		
のれん	8,245	7,583
リース資産	42	56
その他	23,413	27,508
無形固定資産合計	31,701	35,148
投資その他の資産		
投資有価証券	94,461	87,339
出資金	5,557	5,027
長期貸付金	340	367
退職給付に係る資産	1,028	1,281
繰延税金資産	25,036	17,589
その他	8,538	8,922
貸倒引当金	△346	△341
投資その他の資産合計	134,615	120,187
固定資産合計	633,000	620,660
資産合計	1,270,564	1,267,819

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,619	221,034
短期借入金	30,084	43,570
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	32,976	7,610
リース債務	371	202
未払金	30,357	33,799
未払費用	50,155	51,593
未払法人税等	8,801	8,847
役員賞与引当金	616	624
製品保証引当金	8,816	7,165
その他	20,040	15,750
流動負債合計	397,840	400,198
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	151,624	162,380
リース債務	454	667
繰延税金負債	5,444	5,835
役員退職慰労引当金	1,388	1,418
環境対策引当金	207	100
退職給付に係る負債	76,361	71,639
その他	4,650	4,497
固定負債合計	300,132	296,539
負債合計	697,972	696,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	106,276	107,000
利益剰余金	357,356	366,891
自己株式	△420	△423
株主資本合計	508,804	519,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,576	33,689
為替換算調整勘定	△9,961	△11,995
退職給付に係る調整累計額	△5,401	△4,274
その他の包括利益累計額合計	24,213	17,418
非支配株主持分	39,573	34,602
純資産合計	572,592	571,080
負債純資産合計	1,270,564	1,267,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,441,170	1,520,893
売上原価	1,197,655	1,276,379
売上総利益	243,514	244,514
販売費及び一般管理費	162,123	177,906
営業利益	81,391	66,608
営業外収益		
受取利息	1,145	1,580
受取配当金	1,799	1,950
固定資産賃貸料	603	650
持分法による投資利益	672	1,104
為替差益	—	313
その他	4,590	4,411
営業外収益合計	8,810	10,010
営業外費用		
支払利息	2,855	3,723
為替差損	908	—
独禁法対応費用	1,187	550
その他	2,678	2,686
営業外費用合計	7,630	6,960
経常利益	82,571	69,658
特別利益		
固定資産売却益	435	1,264
段階取得に係る差益	9,708	—
出資金売却益	—	1,102
製品保証引当金繰入額	—	2,053
その他	606	186
特別利益合計	10,751	4,607
特別損失		
固定資産除却損	774	1,350
減損損失	1,769	6,061
投資有価証券評価損	0	1
製品保証引当金繰入額	1,244	1,634
過年度関税等	1,749	—
独禁法関連損失	3,900	1,029
事業構造改善費用	—	2,833
その他	1,041	320
特別損失合計	10,480	13,231
税金等調整前当期純利益	82,842	61,034
法人税、住民税及び事業税	22,921	22,799
法人税等調整額	5,758	9,129
法人税等合計	28,679	31,929
当期純利益	54,163	29,104
非支配株主に帰属する当期純利益	4,465	4,441
親会社株主に帰属する当期純利益	49,697	24,663

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	54,163	29,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,130	△5,845
為替換算調整勘定	663	△1,988
退職給付に係る調整額	5,817	927
持分法適用会社に対する持分相当額	599	△299
その他の包括利益合計	15,211	△7,206
包括利益	69,374	21,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,705	17,868
非支配株主に係る包括利益	4,669	4,029

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,591	111,545	321,810	△416	478,531
当期変動額					
剰余金の配当			△14,406		△14,406
親会社株主に帰属する当期純利益			49,697		49,697
自己株式の処分		△7		0	△7
自己株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動			255		255
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,261			△5,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,269	35,545	△3	30,272
当期末残高	45,591	106,276	357,356	△420	508,804

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,414	△11,156	△11,052	9,205	25,168	512,906
当期変動額						
剰余金の配当						△14,406
親会社株主に帰属する当期純利益						49,697
自己株式の処分						△7
自己株式の取得						△4
連結範囲の変動						255
持分法の適用範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,162	1,194	5,651	15,008	14,405	29,413
当期変動額合計	8,162	1,194	5,651	15,008	14,405	59,685
当期末残高	39,576	△9,961	△5,401	24,213	39,573	572,592

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,591	106,276	357,356	△420	508,804
当期変動額					
剰余金の配当			△15,092		△15,092
親会社株主に帰属する当期純利益			24,663		24,663
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			△17		△17
持分法の適用範囲の変動			△19		△19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		723			723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	723	9,534	△3	10,254
当期末残高	45,591	107,000	366,891	△423	519,059

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,576	△9,961	△5,401	24,213	39,573	572,592
当期変動額						
剰余金の配当						△15,092
親会社株主に帰属する当期純利益						24,663
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△3
連結範囲の変動						△17
持分法の適用範囲の変動						△19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,887	△2,033	1,126	△6,794	△4,971	△11,766
当期変動額合計	△5,887	△2,033	1,126	△6,794	△4,971	△1,511
当期末残高	33,689	△11,995	△4,274	17,418	34,602	571,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,842	61,034
減価償却費	60,414	66,901
減損損失	1,769	6,061
のれん償却額	345	662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△448	197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,039	△4,351
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△179	△253
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	78	30
受取利息及び受取配当金	△2,944	△3,530
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	△80
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1
支払利息	2,855	3,723
持分法による投資損益 (△は益)	△672	△1,104
有形固定資産売却損益 (△は益)	△435	△1,264
有形固定資産除却損	774	1,350
段階取得に係る差損益 (△は益)	△9,708	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,693	3,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,590	△9,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,843	6,645
未払費用の増減額 (△は減少)	3,972	1,286
その他	△1,208	△3,745
小計	120,877	128,292
利息及び配当金の受取額	2,932	3,547
利息の支払額	△2,998	△3,611
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,777	△25,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,033	103,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,606	△3,571
定期預金の払戻による収入	1,701	2,969
有形固定資産の取得による支出	△73,048	△71,161
有形固定資産の売却による収入	899	2,498
投資有価証券の取得による支出	△202	△762
投資有価証券の売却による収入	5	225
出資金の売却による収入	—	1,269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,862	—
貸付けによる支出	△136	△283
貸付金の回収による収入	342	344
その他	△4,141	△6,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,049	△75,324

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,171	14,114
長期借入れによる収入	91,358	19,915
長期借入金の返済による支出	△38,559	△35,263
社債の発行による収入	20,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△522	△605
配当金の支払額	△14,406	△15,092
非支配株主への配当金の支払額	△1,754	△4,065
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,592
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,282	△26,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	629	△1,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,896	△236
現金及び現金同等物の期首残高	70,207	132,648
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	543	60
現金及び現金同等物の期末残高	132,648	132,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング事業、駆動事業及び軸受(ベアリング)事業の3つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、駆動系部品、ベアリング等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	1,279,572	161,597	1,441,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,561	10,104	17,665
計	1,287,133	171,702	1,458,836
セグメント利益	68,284	12,849	81,133
セグメント資産	975,646	285,128	1,260,774

当期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	1,345,822	175,070	1,520,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,946	9,225	16,172
計	1,352,768	184,296	1,537,065
セグメント利益	49,078	16,845	65,923
セグメント資産	978,048	289,798	1,267,846

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	81,133
セグメント間取引消去	257
連結財務諸表の営業利益	81,391

当期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	65,923
セグメント間取引消去	684
連結財務諸表の営業利益	66,608

(1株当たり情報)

	前期	当期
1株当たり純資産額	1,554円11銭	1,564円21銭
1株当たり当期純利益金額	144円90銭	71円91銭

(注) 当期及び前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	49,697	24,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	49,697	24,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,974	342,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社

連結子会社数は149社(国内35社、海外114社)であり、これらはいずれも重要な子会社であります。

主な会社名 光洋機械工業(株)、豊興工業(株)、光洋シーリングテクノ(株)、(株)CNK、光洋サーモシステム(株)、
光洋電子工業(株)、ダイベア(株)、宇都宮機器(株)、(株)豊幸、豊田バンモップス(株)、富士機工(株)、
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC、
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.、
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S. A. S.、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S. A. S.、
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC、KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.、
光洋汽车配件(無錫)有限公司、KOYO ROMANIA S. A.、
JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION

②持分法適用会社

持分法を適用する会社数は16社(国内5社、海外11社)であり、これらはいずれも重要な関連会社であります。

主な会社名 三井精機工業(株)、一汽光洋轉向装置有限公司、崑崙機電股份有限公司

③連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結子会社

- (a) JTEKT AUTOMOTIVE MOROCCO S. A. S. (モロッコ)、(株)ジェイテクトIT開発センター秋田の2社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (b) 捷太格特(佛山)汽車部件有限公司(中国)については、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除外しております。
- (c) JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD. (インド)については、当連結会計年度中に同じく連結子会社であるJTEKT INDIA LTD. (インド)に吸収合併されております。

持分法適用会社

山清(佛山)汽車部件有限公司(中国)については、当連結会計年度中に清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(2018年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
受取手形裏書譲渡高	232百万円	235百万円
自己株式の数	312,933株	314,966株

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	343,286千株	—	—	343,286千株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	310千株	2千株	0千株	312千株

(注) 1 増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,203百万円	21円00銭	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	7,203百万円	21円00銭	2017年9月30日	2017年11月30日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,546百万円	22円00銭	2018年3月31日	2018年6月28日

当期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	343,286千株	—	—	343,286千株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	312千株	2千株	0千株	314千株

(注) 1 増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,546百万円	22円00銭	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	7,546百万円	22円00銭	2018年9月30日	2018年11月30日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,546百万円	22円00銭	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	135,104百万円	135,542百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	2百万円	12百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,458百万円	△3,083百万円
現金及び現金同等物	132,648百万円	132,471百万円

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,486	42,234
受取手形	21,996	23,147
売掛金	137,436	134,297
商品及び製品	12,924	14,599
仕掛品	20,985	21,454
原材料及び貯蔵品	9,066	9,165
前払費用	497	136
未収入金	20,762	19,734
その他	19,070	27,669
貸倒引当金	△3,476	△39
流動資産合計	285,751	292,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,123	36,648
構築物	2,764	3,358
機械及び装置	58,350	57,539
車両運搬具	556	600
工具、器具及び備品	5,910	5,956
土地	39,371	39,250
リース資産	272	—
建設仮勘定	6,363	9,783
有形固定資産合計	149,711	153,136
無形固定資産		
ソフトウェア	4,213	5,729
リース資産	15	—
その他	9	9
無形固定資産合計	4,238	5,739
投資その他の資産		
投資有価証券	62,632	55,724
関係会社株式	260,923	267,349
出資金	1,176	1,125
関係会社出資金	32,478	24,863
長期貸付金	23,159	15,305
長期前払費用	1,819	523
繰延税金資産	9,589	12,626
その他	866	884
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	392,521	378,277
固定資産合計	546,472	537,153
資産合計	832,223	829,553

(単位 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,144	5,150
買掛金	128,714	136,555
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	5,000
リース債務	169	—
未払金	16,953	22,259
未払費用	17,894	19,403
未払法人税等	1,987	—
前受金	764	1,085
預り金	66,242	44,896
役員賞与引当金	200	163
製品保証引当金	2,400	2,165
環境対策引当金	262	55
関係会社支援損失引当金	787	—
その他	884	611
流動負債合計	271,406	257,345
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	126,362	130,558
リース債務	135	—
退職給付引当金	41,689	39,206
環境対策引当金	68	—
その他	215	71
固定負債合計	228,471	219,836
負債合計	499,878	477,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金	108,225	108,225
その他資本剰余金	1,485	1,485
資本剰余金合計	109,710	109,710
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	416	350
固定資産圧縮積立金	2,803	2,729
別途積立金	94,005	94,005
繰越利益剰余金	29,986	55,831
利益剰余金合計	139,278	164,983
自己株式	△382	△385
株主資本合計	294,198	319,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,146	32,470
評価・換算差額等合計	38,146	32,470
純資産合計	332,344	352,371
負債純資産合計	832,223	829,553

(2) 損益計算書

	(単位 百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	647,101	669,912
売上原価	567,916	593,717
売上総利益	79,185	76,195
販売費及び一般管理費	63,328	68,050
営業利益	15,856	8,145
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,966	45,263
その他	2,144	3,068
営業外収益合計	20,111	48,332
営業外費用		
支払利息	918	1,330
独禁法対応費用	1,187	550
その他	882	744
営業外費用合計	2,988	2,626
経常利益	32,979	53,851
特別利益		
固定資産売却益	87	437
関係会社株式売却益	59	514
出資金売却益	—	1,102
貸倒引当金戻入額	—	3,438
製品保証引当金戻入額	—	573
関係会社支援損失引当金戻入額	4,531	564
その他	1	96
特別利益合計	4,678	6,726
特別損失		
固定資産除却損	350	570
減損損失	203	86
関係会社株式評価損	4,531	2,519
関係会社出資金評価損	—	7,289
貸倒引当金繰入額	3,438	—
製品保証引当金繰入額	—	1,725
独禁法関連損失	3,751	660
事業構造改善費用	—	2,833
特別損失合計	12,274	15,685
税引前当期純利益	25,384	44,892
法人税、住民税及び事業税	4,748	4,676
法人税等調整額	△1,380	△581
法人税等合計	3,367	4,095
当期純利益	22,016	40,797

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	222	2,880
当期変動額							
特別償却準備金の積立						239	
特別償却準備金の取崩						△44	
固定資産圧縮積立金の取崩							△77
別途積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	194	△77
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	416	2,803

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	109,005	7,493	131,669	△377	286,593	30,028	30,028	316,621
当期変動額								
特別償却準備金の積立		△239	—		—			—
特別償却準備金の取崩		44	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		77	—		—			—
別途積立金の取崩	△15,000	15,000	—		—			—
剰余金の配当		△14,406	△14,406		△14,406			△14,406
当期純利益		22,016	22,016		22,016			22,016
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の取得				△4	△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,117	8,117	8,117
当期変動額合計	△15,000	22,492	7,609	△4	7,605	8,117	8,117	15,722
当期末残高	94,005	29,986	139,278	△382	294,198	38,146	38,146	332,344

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	416	2,803
当期変動額							
特別償却準備金の積立						9	
特別償却準備金の取崩						△76	
固定資産圧縮積立金の取崩							△73
別途積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△66	△73
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	350	2,729

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	94,005	29,986	139,278	△382	294,198	38,146	38,146	332,344
当期変動額								
特別償却準備金の積立		△9	—		—			—
特別償却準備金の取崩		76	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		73	—		—			—
別途積立金の取崩			—		—			—
剰余金の配当		△15,092	△15,092		△15,092			△15,092
当期純利益		40,797	40,797		40,797			40,797
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の取得				△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,675	△5,675	△5,675
当期変動額合計	—	25,845	25,705	△3	25,702	△5,675	△5,675	20,026
当期末残高	94,005	55,831	164,983	△385	319,900	32,470	32,470	352,371

5. その他

役員の変動 (2019年6月26日付)

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役副社長	かい じま ひろ ゆき 貝 嶋 博 幸	(現 専務取締役)
----------	------------------------	-----------

(2) 退任予定代表取締役

代表取締役会長	す とう せい いち 須 藤 誠 一	
---------	-----------------------	--

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

専務取締役	やま もと かつ み 山 本 勝 己	(現 ダイバア株式会社 取締役社長)
-------	-----------------------	--------------------

常務取締役	まき の かず ひさ 牧 野 一 久	(現 常務執行役員)
-------	-----------------------	------------

(2) 新任監査役候補

監査役	さくら い ゆ み こ 櫻 井 由 美 子	(公認会計士)
-----	--------------------------	---------

(3) 退任予定取締役

専務取締役	みや ざき ひろ ゆき 宮 崎 博 之	
-------	------------------------	--

取締役	たか はし とも かず 高 橋 伴 和	
-----	------------------------	--

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

以 上